

2018（平成30）年度

事業計画書



学校法人 関東学院

目 次

2018 年度事業計画の実行に向けて	1
--------------------	---

第 1 章 各学校等の 2018 年度の重点事業

関東学院大学	2 ~ 4
関東学院中学校高等学校	5 ~ 6
関東学院六浦中学校・高等学校	7 ~ 8
関東学院小学校	9 ~ 10
関東学院六浦小学校	11 ~ 12
関東学院六浦こども園	13 ~ 14
関東学院のびのびのば園	15 ~ 16
法人（理事会）	17 ~ 18

第 2 章 予算	19 ~ 20
----------	---------

2018 年度事業計画の実行に向けて

理事長 増田 日出雄

日本の社会を取り巻く環境の変化の速度は年々加速しており、少子化やグローバル化、AI の進展がすでに押し寄せてきている状況にあります。さらには社会全体の働き方改革も求められてきています。このような日本における将来の担い手への教育も初等教育における英語教育や情報教育の必須化を始め、教育に期待される役割と責任が増してきています。こども園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院までを擁する関東学院は、教育の充実のためにそれぞれの教育段階において様々な取り組みを行います。各校それぞれが当該年度の目標と具体的な施策を策定し、学院の教育研究活動を事業計画として広く社会に向けて発信することで、教育機関としての社会的責任を明確にしていきたいと考えています。

関東学院は、創立 150 周年を目指して学院の基本理念・教育像を示す「グランドデザイン」を策定し、学院各校の「教育理念・教育目標と使命」及び「行動指針」を公表しています。こども園・小中高各校及び大学においては、それぞれ 10 年後のあるべき姿を描いた「関東学院 未来ビジョン」をプロジェクトとして位置付け、様々な施策を実施しています。実施にあたっては理事会として支援を行い、「関東学院 未来ビジョン」を学院改革の機軸として推進していきます。

この中には市心キャンパス構想・学生寮建築構想等、県および市との調整の必要なもの、地域社会と連携して推し進める事業計画案件も多くあります。未来ビジョン項目の実現に向けて調整し認可が得られた案件について積極的に特別予算を編成し、今まで進めてきた案件とともに、具体的な目標設定と達成確認する PDCA のサイクルを機能させることを基本として積み重ね、毎年着実に将来目標に近づけるよう努めていきます。

2018 年度事業活動収支予算及び施設設備予算については、健全な執行に心がけるとともに、園児・児童・生徒・学生が安全でより良い環境で学び生活できるよう、長期的視野に立って、学院各校の教育環境を整備していきます。

本事業計画書から関東学院が教育改革を推進する姿を皆様にご提示するとともに教育研究活動をご理解いただく一助となれば幸いです。

今後とも関東学院へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第1章 各学校等の2018年度重点事業

関東学院大学

学長 規矩 大義

2018年度事業計画についての展望

この数年の関東学院大学は、新たな学部、学科、研究科の設置、法学部移転や新棟建設等のキャンパス整備、小田原国際研究研修センターの開設といった組織再編に加え、企業や地域社会、自治体との積極的な連携、海外大学等との戦略的な連携推進と留学生の受け入れなどによって広報媒体への露出も増え、積極的な展開を目指す大学として地域・社会からの評価も高まっています。

一方、大学にとって大きな転換点となる「2018年問題」に対して、本学は「選ばれる大学」として生き残っていくために、「後ろ向きの縮小均衡」ではなく、「積極的な現状維持」を選択しました。全体規模が縮小する中での現状維持は、積極的な努力を果敢に続けることでしか成し得ません。そして、安定的に学生を確保し、その学生たちを丁寧に育て、彼らが大学生活とその後の人生に満足し、さらに次の世代に本学を推薦してもらえるようにすることが何よりも大切です。そのためには、単に広報や入試戦略のみで数字を求めるのではなく、本学の知名度が高まり、その理念と教育方針に共感が得られ、高校や父母が安心して子どもたちを預けることができ、地域・社会・産業界からも信頼を得て、その結果として安定的に志願者と入学者が確保できる好循環を生むことが重要です。

2018年度も引き続き、学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院ならではの教育を推し進め、さらに研究活動を活性化させ、様々な場面で地域との連携を図り、社会とともに発展していく大学を目指していきます。そして、昨年同様、5つの方針に基づく事業を2018年度の「重点事業」と位置づけ、着実・確実な目標の達成を図ります。

2018年度重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を学生自身が認知することによって、教育に対する満足度を高め、更なる学修意欲を向上させることを目指します。学びに対する満足度が向上し、学修意欲を高めることにより、成績不振の防止、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加につなげます。さらに、これらの効果が、積極的な広報、地域の高校との信頼関係の確立を通して、志願者数の増加、入学者の質向上という好循環を築くことを図ります。

- ① 学生の成長要因可視化
- ② 教育の内部質保証
- ③ 多様な志願者増のための戦略的広報強化
- ④ 教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築

- ⑤ 初等及び中等教育を行う学校との連携強化
- ⑥ 学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目
- ⑦ ディプロマ・ポリシーに基づく学生の修学支援

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制につなげます。また、学内行事の企画、教職員の対応力のさらなる向上、施設面を含めた学内環境の整備などを通して、学生が長く滞在したいと感じるキャンパスの構築を目指します。

- ① 学生の成長要因可視化
- ② 教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築
- ③ 退学者のさらなる減少
- ④ 滞在型キャンパスの構築
- ⑤ 新入生に対する適応援助（大学生活への移行支援）

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、互恵的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指します。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業を重点的に進めます。ほかにも、学生の意識と満足度向上につながる連携事業を進めていきます。

- ① 教育・研究成果を基盤としたアイデンティティの確立とブランド化
- ② 産官学連携の強化
- ③ 国際研究研修センターを核とした社会貢献の強化

4. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上と、ディプロマ・ポリシーに基づく人材の輩出による社会貢献・地域貢献に向けて、アドミッション・ポリシーに基づく入学者を適切かつ安定的に受入れていくことを目指します。きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築するほか、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行います。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツと、その成果を増やすことを目指します。入試については、入学者選抜方法・評価の多様化や、拠点展開による海外からの学生・編入生の受入れの推進などについて検討を始めていきます。

- ① 多様な志願者増のための戦略的広報強化

- ② 教育・研究成果を基盤としたアイデンティティの確立とブランド化
- ③ 初等及び中等教育を行う学校との連携強化

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

材料・表面工学研究所、機能性食品研究所を核に国際研究研修センターの積極的展開を進めます。また、学際研究を目指す防災・減災・復興学研究所を皮切りに、組織的な大学の研究力向上を目指します。研究支援の充実、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにします。また、研究成果及び研究面における社会貢献活動を積極的に広報展開し、学生募集でも大きく活用します。

- ① 私立大学研究ブランディング事業の推進
- ② 教育・研究成果を基盤としたアイデンティティの確立とブランド化
- ③ URA（ユニバーシティリサーチアドミニストレーター）の配置
- ④ 国際研究研修センターを核とした社会貢献の強化

関東学院中学校高等学校

校長 富山 隆

2018 年度事業計画についての展望

2019 年 1 月 27 日の創立 100 周年を控えた 2016・2017・2018 年度は、3 年間で包括的に扱い、連続性のある事業を展開し、新しい一世紀を刻む準備としています。前年度同様、実社会において自分の力を他者とともに用いることに価値を見出す卒業生を育成することを教育活動の基本とし、2020 年の大学入試改革へ対応する進学準備教育と、来るべきグローバル社会で活動する際に必須の英語運用能力を高める英語教育、それらを支える ICT 環境の整備を継続し、創立 100 周年記念事業を実施します。

2018 年度重点事業

1. 進学準備教育

関東学院の名の下で行う教育活動の質を担保するために、教員の指導力（教科・進路）と生徒の学習力（教科・生活習慣）の向上に向けて、取り組みます。教員対象には、校内外の研修を通して、教育技術の向上と見聞を広めることを目的とします。生徒対象には、学力の定点観測に用いているスタディサポートの有効利用を目的とします。

- ① 教員の指導力（教科）向上
- ② 教員の指導力（進路）向上
- ③ 生徒の学習力（教科）向上
- ④ 生徒の学習力（生活習慣）向上

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の改善

英語の高い運用能力は、大学入試のみならず社会人としての活動にも必須です。そこで、前年度に計画した中学 1 年～高校 2 年生の五学年で導入する、日本語を使用しない英語教授法の授業を開始します。先駆的取組みの部分もありますが、安定した授業の展開ができるよう、点検と評価を加え、授業の改善を図り、英語の運用能力を高めます。

- ① ベルリッツメソッドの導入
- ② オンライン英会話の導入

3. ICT 環境の整備継続

昨今の教育を巡る ICT 環境は、「学び」の質の変化を求め、同時に、教員にはコーチングの技能やファシリテーターとしての役割も求めています。従来型の指導方法だけでなく、現在進行形の教育機器の導入と操作が必要となっています。校内の ICT 環境整備を継続し、全教員へ配布した端末機器の活用を支えるために、中学高校全教室に電子黒板を設置しました。続いて、

校内 Wi-Fi 環境を整備します。

- ① 端末機器導入の拡大
- ② ホームページの改良

4. 創立 100 周年記念事業の実施

2019 年 1 月 27 日に迎える創立 100 周年を機に、「新生三春台校地」を構築することを目的としています。本年度は、2019 年 1 月に神奈川県民ホールで 100 周年記念コンサートを開催し、O.C.C.ハンドベル、マーチングバンド、オーケストラの卒業生も出演します。また、香柏会・橄欖会・三春台倶楽部との合同企画のイベントを実施します。

- ① 創立 100 周年記念コンサート開催
- ② 「香柏会・橄欖会・三春台倶楽部との合同イベント」の計画

関東学院六浦中学校・高等学校

校長 黒畑 勝男

2018年度事業計画についての展望

関東学院六浦中学校・高等学校は、大きく変化する社会に備える教育のあり方として、新たな教育の展開を鋭意進めてきています。2015年度に始めたグローバル化への対応教育としての、地球市民的視野で学ぶ総合的な教育の充実とリンガ・フランカとしての英語の教育の抜本的な大改革の二つを、教学の特色として打ち出していきます。

「人になれ 奉仕せよ その土台はイエス・キリスト也」を根底に据え、Olive7から掲げられてきた「豊かな人間性と倫理観」、「基礎学力」、「自主自学の精神」、「国際性豊かな人間」の育成をよりいっそう明確に具現化していきます。

2018年度は特に、2014～17年度に行った組織改編や教育内容の改善は、ルーティン業務として安定化を目指します。未来ビジョンに掲げた目標へ向けては、教職員の士気を健全に高め、個々の教育力と組織としての教育力、業務推進力を増進します。

2018年度重点事業

1. 全分掌・組織の安定化と活性化、新展開の安定化、ガバナンスの定着

2015～17年度での分掌体制の整理と再編（改廃と新設）で、「総務」、「教務（教学班・教務班・学習指導班・グローバル事業班）」、「宗教」、「進路指導」、「生徒指導」、「生徒活動」、「入試広報」の7部による分掌体制を整え、通常教学・教務運営、生活指導業務などで、教育業務が生徒の成長に繋がることを目指してきました。2017年度は、その一方で未来ビジョンに掲げた計画の追求としての授業の改善と創造、教育的事業の新規設置、進路の国際化などの政策立案・提案や策定を担当教頭の専務として特化し、7分掌体制+1で新しい教育の定着を目指してきました。

2018年度は、中学及び高校担当の二教頭と分掌業務、主任業務の連携を緊密化し、さらに日常のルーティン全般の安定化を目指します。また、創設してきた各種新事業の具体的な運営と継続を学校全体の業務として、ガバナンスの強化とともに業務運営方法を徐々に分業化する方向で検討します。2019年度以降のGLE教育（未来ビジョン）に向け、新たな取り組みとそのカリキュラム等の準備を鋭意進めます。なお、様々な案件での意思決定の方法（決裁区分）をさらに合理化し、運営の迅速化を進めます。

- ① 「持つべき学力」、「自律と自立の心と力」を目指す教育業務の運営
- ② 管轄業務での責任ある運営と適切な連携体制の育成
- ③ 創設した新業務の運営の分業化
- ④ 2019年度以降の新たな取り組みとカリキュラム・シラバスの内容検討
- ⑤ 意思決定の方法（決裁区分）の整理

2. 英語教育の特化と前進

中学1年生を社会に送り出す10年後、社会は既に2025年問題の状況に突入しています。ますます進む少子高齢化とともに、国内の就労環境のボーダーレス化はより深く進んでいると言っても間違いはありません。未来ビジョンでは、「国内でのボーダーレス化が進む社会で、たくましく生きる人を育てる学校とします」と謳いました。その具体化として2015年度にスタートした英語教育改革は、学年進行とともに進化させ、他校に先駆ける特色となるよう教員の研修・研究も重ねてきています。

2018年度は、教授法にCLIL（Content and Language Integrated Learning）を導入し4年目となります。入学時から完全なCLILに浴してきた中学2～3年生の成果の「見える化」を進めます。経験豊かなGETs（Global English Teachers）によるリーダーシップをオーソライズし、中学2年からCLIL一期生として学んできた高校1年生への授業をパイロット的に進めながら、4技能のバランスの良い教育をさらに前進させ、生徒の卒業後の進路の選択肢拡大（国内外）も目指します。2019年度からのGLE（Global Learning English）コースに先駆け、中核を成す本校中学3年からの内部進学生を対象に、Pre-GLE教育を開始します。

- ① 中学校3カ年間の英語教授メソッドCLILの確立と充実、高校の指導計画の実践的策定
- ② 校内英会話教室の継続と安定化、国内留学型研修の安定化
- ③ 海外短期・長期留学の推進、海外進学のための準備講座の開講準備
- ④ Pre-GLEのスタート

3. 中学入試実施方法の一部変更と高校入試の基準の再検討

未来ビジョンで策定したとおり、2018年度入学生からラグビー特別入試以外で、英語力を条件とした高校入試を開始しました。「10、20年後を見据えた教育」の中に浴したいとする生徒を受け入れる高校入試を目指し、2019年度からのGLE（Global Learning English）コースを開設しますが、その開設に先んじてPre-GLEを2018年度中学3年生（有資格で希望者）にスタートさせます。先進的な英語教育を提供し、六浦中学校・高等学校での中学教育の魅力を打ち出します。さらに、2019年度の中学入試より新傾向の入試を定員の5～10%程度の枠組みで行います。その新しい入試枠の中に現在の中学英語入試も組み入れ、フレームを変える中で発展させます。また、2019年度からの高校英語入試では、計画を進めているGLE教育の特色を前面に打ち出し、中核となる本校中学からの内部進学生の英語レベルを示しつつ、公立のとの違いが明確にイメージできるような広報戦略を執ります。高校入試と並行し、2017年度から積極的に展開している海外駐在家庭の子女の帰国受け入れの広報を拡大します。

- ① 2019年度中学入試の一部変更と広報
- ② 2019年度高校入試の広報

関東学院小学校

校長 岡崎 一実

2018 年度事業計画についての展望

2018 年度は、2017 年度の創立 65 周年を機に来し方を振り返り行く末を見つめた小学校が創立 70 周年に向けた歩みを始める初年度です。事業計画・重点事業の項目を絞り、2017 年度から未来ビジョンに位置づけているプロジェクトとリンクさせ、効率的で実質的な展開を目指します。とりわけ、2020 年度完全実施の学習指導要領、2018・2019 年度の移行措置も視野に入れた「夢を育む学校」の新しい教育課程策定に一定のめどをつけることが課題となります。Olive7、学院改革推進 5 カ年計画支援事業によって実施し定着した諸事業が認知され、成果を上げつつある募集対策では、回復傾向にある志願者・第一志望による入学者数を確実なものとするとともに、教職員と基本理念を共有しつつ、古いものを大切にしつつ変革に挑戦する学校として三春台の関東学院小学校というブランドの構築と確立を目指します。

2018 年度重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

「未来ビジョン」のビジョンⅠ「『夢を育む学校』の教育の創出」及びビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」に関わる諸事業のうち、重点として 2 項目を取り上げ実施します。

①では、関東学院小学校の教育の特色を、2020 年に完全実施される学習指導要領にも対応したカリキュラムとして策定するための準備を進めます。また、45 分授業の実施と日課表の変更、高学年英語の時間数増など 2017 年度に計画した 2018、2019 年度の移行措置について実施し、検証を進めます。②では、三春台校地の一貫教育の実現を目指し、関東学院中学校高等学校との連携を強化するための検討を進めます。

- ① 新しい教育課程の検討
- ② 中学校高等学校との連携の推進

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

「未来ビジョン」のビジョンⅡ「豊かな学びと生活を保障する環境整備」及びビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」に関わる諸事業のうち、重点として 2 項目を取り上げ実施します。

本校の特色ある教育と児童の豊かな学習を支える教育環境を改善することを目的に、①では 4 年にわたって継続してきた備品等の計画的整備を引き続き実施します。②では、2017 年度に「創立 65 周年記念事業」の一環として着手した教室棟の段階的改修の 2 年目を施設建設プロジェクトとして実施します。また、「学院改革推進 5 カ年計画支援事業」で導入した ICT 関連機器・設備の更新も視野に入れて検討を進めます。

施設設備、備品を目に見える形で更新することにより、児童・保護者だけでなく来校者へのイメージアップも図ります。

- ① 教育環境の充実（備品整備）
- ② 教育環境の充実（施設設備の更新・校舎改修）

3. 志願者増対策

「未来ビジョン」のビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」を基軸に関東学院小学校のキリスト教に基づく男女共学の私立学校としての優位性をアピールするとともに、重点事業 1、2 により「いつ来ても新しい 来るたびに好きになる」学校を印象付け、2018 年度入試で回復した志願者数の安定化、第一希望による入学者の確保を引き続き目指します。

具体的には、公開行事・説明会への参加を促す PR の更なる改善による実参加者の確保と複数回の参加により、選ばれる学校となる内容の工夫に取り組みます。

- ① 効果的な PR の実施

関東学院六浦小学校

校長 澤 章敏

2018 年度事業計画についての展望

今年度は、教育力・学力の向上、学習環境の整備、広報活動の充実の3つの項目を重点事業として取り組みます。未就学児の保護者から本校を選択していただけるように、学校の本分である教科教育を充実させていきます。そのためには教員の教育力の向上への不断の取り組みが不可欠です。同時に、学習を効果的に進めるための学習環境の整備を進めます。

また、広報活動の方法を見直し、より効果的な活動を行います。教職員が一丸となって重点事業を中心とする教育活動・広報活動に取り組み、入学者の確保を目指します。

2018 年度重点事業

1. 教育力・学力の向上

教員の教育力（授業力・指導力）を向上し、児童の学力向上、児童・保護者の学校生活満足度の向上を図ります。学力向上は外部私立中学受験の実績向上をもたらす、本校の持つ特色とあいまって、内部進学だけでなく外部進学を希望する層への満足度向上につなげます。

校外研修に積極的に参加し、校内の研修及び研究授業を充実させ教育力の向上に努めます。また、新学習指導要領に定められたコンピューター基本操作やプログラミングの内容を検討します。国語力・文章力を身につけるために効果のあるこれまでの新聞づくりを本校の大きな特色とすべく、体系的に行うカリキュラムを作成します。また、これまで希望者受験であった英語技能検定は学年を指定して全員受験とし、英語教育への取り組み成果を具体化します。放課後預かり「カナン」に加え、外部との連携による放課後学習室を新設します。

- ① 教員研修（校内・校外）の充実
- ② 新学習指導要領に対応する教育課程の策定
- ③ 新聞づくり教育の体系的取り組み
- ④ 英検の全員受験
- ⑤ 放課後学習室の開設

2. 学習環境の整備

児童が意欲的に学習に励んで学力が向上し、満足度が高まるよう、段階的に学習環境を整えていきます。2020 年度から実施の新学習指導要領に定められたコンピューターの基本操作やプログラミングに必要な ICT 環境の整備と PC・タブレットの導入について計画を策定します。また、放課後預かり「カナン」及び放課後学習室の施設設置を計画します。共働き家庭が多くなって放課後預かり「カナン」の利用者が増加しつつあり、新たに開設する放課後学習室の施設も必要となります。このほか、昨年度導入し、蔵書登録を進めてきた図書館蔵書管理システムをいよいよ本年度より稼働し、図書館の利用率を高めます。

- ① ICT 教育環境の整備計画の策定

- ② 放課後預かり「カナン」・放課後学習室施設整備計画の策定
- ③ 図書館蔵書管理システムの稼働

3. 広報活動の充実

今年度は、本校の特色を広く理解していただくための効果的な広報活動を展開し、積極的に情報を発信します。昨年度リニューアルしたホームページの更新頻度を高めて、最新の情報を発信します。本校の特色である新聞づくりや英語教育などの学習活動を、学校紹介ビデオ、ホームページで発信します。

また、関東学院六浦こども園・関東学院のびのびのば園との交流を深めて院内の接続教育を図るとともに、幼児教室・幼稚園・保育所・認定こども園への情報発信を積極的に行い、本校の特長を知ってもらえるよう努めます。特に共働き家庭からのニーズに応え、放課後預かり「カナン」のプログラムを充実させるとともに、上級学年のための放課後学習室を新設します。また、転入編入の紹介も積極的に行い、転入編入の受入れにも対応します。

- ① ホームページによる迅速な情報発信
- ② 六浦こども園・のびのびのば園との連携強化
- ③ 幼児教室等への広報活動の充実
- ④ 転入編入受入れの広報の充実

関東学院六浦こども園

園長 根津 美英子

2018 年度事業計画についての展望

子ども・子育て支援新制度に新たに加えられた事案、「教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくため」に基づき、保育者のキャリアアップに取り組み、中堅保育者のリーダー育成にも力を注ぎます。今まで行ってきたプロジェクト型の役割分担を進化させ、キャリアパスの仕組みづくりにつなげていきます。

未来ビジョンの推進に努め、他園との研究・発表を通して、こども園の課題や質の向上に取り組みます。特に乳児保育においては0歳児から主体性と創造性を育むために、年齢別ではなく、発達に合わせたグループによる丁寧な保育を行い、乳児保育の研究を深めて学会発表につなげ、保育誌等でも発信していきます。すでに園庭改造を通して「木育」を進めていますが、子どもの育ちにとって重要な要素である自然に着目し、自然に触れ豊かな学びが得られるための「木育」を推進し、昨年度に引き続き、自然に強い保育者の育成に取り組みます。

アートの施設環境の充実を図り、アートによる教育の推進に努め、本園の特長としていきます。

2018 年度重点事業

1. 園内外で研究、研修を行い、保育の質の向上につなげる

幼稚園と保育園と子育て支援の機能を併せ持つこども園の課題は多く、実践研究も少ない状況です。在園時間の長短、入園時期や登園日数の違いなど多様な園児が混在する「こども園」について、昨年度に引き続き、他こども園との共同研究を行うことで、課題を明らかにし、その対応を検討します。そして、保育とは何かについて共同して学び合うことにより、保育者の質の向上を図ります。共同研究については2018年度保育学会での発表を計画しています。

また、保育者が自身の保育実践を語り、他者の保育実践に耳を傾ける、対話的な園内研修会を行うことにより、本園の保育の質の向上を目指します。

キャリアアップ研修が公的にも義務付けられるため、対象となる先生方が研修を受けられるよう必要な人員体制を整えます。園内プロジェクトの研究活動をキャリアパスの仕組みづくりにつなげていきます。

子どもたちの非認知能力を高め、豊かな学びにつなげるために自然に触れる機会を充実し、「木育」活動や自然に強い保育者の育成に取り組みます。

- ① 他こども園との共同研究・保育学会で研究発表 外部講師による園内研修会の実施
- ② 「木育」の推進、保育ナチュラルリストの育成 ウッドスタート宣言園を目指す

2. アートを取り込んだ教育の推進

コンピューター・AIが持ち込まれた現代において、子どもたちのどのような力を育むのかが問われています。そこで、これからの時代に必要な豊かな感性や主体性、自ら環境に働きかけて創り出す力を育むために、アートを取り込んだ生活と教育を推進していきます。子どもたち

の好奇心や興味関心を引き出す素材環境を整え、様々なモノと対話する中で、その人らしい表現が引き出されていくプロセスを大切にした教育を展開していきます。また子どもたちの発見や探究を支え、行為の意味を読み取ることのできる保育者の育成を目指し、学びの機会を充実します。子どもたちの豊かな表現と学びにつながっている生活の中のアートを保護者や外部にドキュメンテーションや作品展示により伝えることで、子ども理解につなげ、本園の特長としていきます。乳児保育においても日常的にアート活動を取り入れ、発達に照らし合わせた子どもたちの感じる心の事例を月刊保育誌に連載します。

また優れた教育実践現場の視察を実施し、本園の更なるアート教育の推進と充実につなげます。

- ① アートを取り込んだ教育を推進するための環境整備 保育者研修・優れた教育実践現場への視察

3. 子どもたちの意欲を高める園庭と室内環境の構築

子どもを取り巻く環境は変化し、地域や家庭でも心と身体をフルに動かして遊ぶことが少なくなってきました。こども園では家庭や地域で経験できないことが体験でき、自分とは違う人と出会う中で育ち合うことのできる環境づくりを推進します。子どもたちが本来持つ、やりたい気持ちが引き出され、挑戦し、仲間と夢中になって遊ぶ中でしなやかな心身が育まれることを願い、魅力ある室内環境、園庭づくりに取り組みます。園庭の冒険遊び場化、生き生きと遊べる室内の空間づくりを、DIYを駆使しお父さんの会と教職員が協働して取り組むことで、子どもの持つ力と育ちを一緒に考え合い学び合う場とします。制作過程や子どもたちの活動の様子を発信し、また講演会などを行うことで、活動の意味を伝え、保護者の理解と協力につなげていきます。お父さんの会と教職員が園庭研究会に参加し学びを深め、更なる進化につなげます。

- ① 園庭の冒険遊び場化と魅力ある室内環境の推進 講演会の実施と園庭研究会への参加

関東学院のびのびのば園

園長 井上 恵子

2018 年度事業計画についての展望

のびのびのば園では、一人ひとりを特別な存在として、キリスト教の保育精神を基盤に、子どものより良い成長のための保育・教育を行うことを目的としています。その下に「夢と希望と愛に満ちたこども園」というキャッチフレーズを掲げていますが、その中身の具体化、明確化を進める年として取り組みます。

こども園の使命は、多様な生活スタイルを持つ家庭に置かれ育つ子どもたちが、地域の中で、幸せに笑顔溢れて成長し、自分に自信を持ち、大人を信頼し、社会の役に立てる一員として成人するための基礎作りを担う大事な場であることです。そこに働く一人ひとりがこれからのこども園を創る一員としての自覚を持ち、人創りの日々の働きに当たれるかということは、自らの人生もより充実させることのできる道であると考えられます。

夢と希望と愛に満ちた人生…そのものを人は求めています。職員が専門職としての学びを深め、自己の成長を遂げていくときに、その力を周りの人のために、子どもたちのために使っていくことに喜びを実感できる者へ変わっていきます。

子どもの豊かな育ちにつながる関わりや見守りの中で、子どもたちは創造性豊かに「遊び」を展開し、まさに「遊びが学び」という安心できる環境の中で、その可能性を大きく広げることができるこども園創りに今年度も取り組みます。

2018 年度重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

昨年度は、こども園創立 5 周年という一つの節目を迎え、これまでを感謝し、これからの方向性を考える年となりました。のびのびのば園はこども園としての価値を創るという使命に立って、キリスト教保育を基盤として、人の力ではなく、神さまが創りたいのちの成長には神さまの力が必要であることを心に留めて「夢と希望と愛に満ちたこども園」が実現できるように取り組みます。

- ① 子どもの遊びを広げて成長につなげる園庭改造

2. 「保育の質の向上」に向けたスキルアップ改革

一人ひとりの保育力を高めるために職員は研修に参加して理論や他園の取り組みを学びます。また、日々の保育の振り返りや現場の課題へ取り組む実践の中でも学びを重ねていきます。こうした学びを自己評価し、発表を通して仲間からのポジティブフィードバックをもらうことで、「保育の質の向上」という目標達成に向けて教職員一人ひとりのモチベーションを高めていきます。

- ① リーダーと担任とのチームワークの強化

3. 組織運営の体制を確立するための業務改革

求められる仕事の内容を明確にし、それぞれの仕事がそれを担当する職員によって、より効果的に進められるように、将来のあるべき姿をイメージして計画的に取り組みます。自分の仕事に自信を持ち、年単位での役割に向けた目標が達成できるようにすることで、長期的に働く人財となるための職場におけるそれぞれの価値が実感できるようになることを目指します。

* 人財=神に創られた価値ある「人」

- ① 業務の明確化と自己評価及びフィードバックの習慣化の確立

4. 地域連携・保護者連携の為にプロジェクトの継続及び実施

こども園は地域を視野に入れた子どもの育ちを考える使命を持っていることから、子どもが置かれている環境を大切にしながら取り組む必要があります。昨年度から本格的に始動した地域プロジェクトを今年度はさらに充実させます。また、多様性のあるこども園ならではの、幅広い人たちを受入れて、自由な活動ができるように検討します。定着してきた未就園児の親子の集いを充実させ、昨年度より始動した男性保護者による「おやじいの会」の支援を行い、同じく昨年度より連携した小規模保育事業所（3事業所）への具体的な支援策を構築していきます。

- ① 地域・保護者に向けたプロジェクトの充実

法人（理事会）

理事長 増田 日出雄

2018 年度事業計画についての展望

学院の経営課題に的確に対応し、責任を持った経営判断を示せるよう、学院の意思決定機関である理事会機能を確実なものとしします。さらに、学院各校の教育理念の実現に向けて教育を改革し続ける学院長・学長・校長・園長のリーダーシップを支えるとともに、各校の教育・経営・事務体制を支援します。また、学院の将来を見据えた先行投資を行うとともに、予算執行の適正化と効率化にも取り組みます。

2018 年度重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

学院各校が学院グランドデザインで示したそれぞれの「教育理念・教育目標と使命」に基づく教育を確実に行えるよう、法人のガバナンスを実行します。現在直面する経営課題の早期解決に向けた取り組みを進め、未来ビジョンで示した学校像・ありたい姿を目指し、施策を実行します。理事長のリーダーシップの下、学院の将来に向けた経営判断と責任を果たします。

- ① 各校が目指す学校像を実現するための施策の実行

2. 実質的かつ合理的な学院各校の運営に向けた仕組みの構築

学院の両こども園・両小学校・両中学校高等学校・大学の教育活動が円滑に進むように事業計画の実行を支援します。毎年度の事業計画の遂行を基本とし、その中から重点事業、中長期目標としての未来ビジョンを位置付けてそれぞれ支援します。

未来ビジョンの一つとして 2018 年度から設置される関東学院連携教育センターの運営支援を行います。連携教育センターの目的である「こども園、小学校、中学校高等学校、大学を擁する総合学園としての連携教育を推進すること」を支援します。

- ① 各校の事業計画の実行支援
- ② 連携教育センターの運用支援

3. 中長期財政計画（2018～2027）の構築

未来ビジョン推進支援事業の学院各校のプロジェクト予算や、中長期の施設建設計画等に基づいて、5～10 年後の中長期財政シミュレーションを行います。これに基づき、中長期の財源を予測し、財政計画の構築や経営基盤の確立を図り、各校が教育・研究活動等に積極的に取り

組めるようにします。

また、財政シミュレーションは、未来ビジョン推進支援事業を含めた今後の予算編成や事業計画、さらに、施設建設計画に基づいた中長期の第2号基本金への組入れ計画や各種特定資産への積立て等の検討にも活用し、健全経営の確立を目指します。

- ① 中長期財政シミュレーションの実施
- ② 第2号基本金組入れ計画立案、特定資産への積立て検討

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員が安全で安心な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を進めます。2018年度は、既存の施設・設備に対して、安全対策工事（非構造部材の耐震対策を実施するための第2期現状調査を含む。）及び耐用年数に達する設備を有する施設の老朽化対策工事を計画し、これらを順次実施します。また、未来ビジョンの計画の一環としての学院施設マスタープランの策定については、引続き施設・設備の修繕を含む中長期施設・設備整備改修計画を組み込んだ計画作りを進めます。

- ① 各校における施設の非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化・老朽化対策の進行
- ② 中長期施設・設備整備改修計画を含む学院施設マスタープランの策定の進行

第2章 予算

2018年度事業活動収支予算の概要

2018年度事業活動収支予算は、事業活動収入計192億4,483万円、基本金組入額41億2,179万円、事業活動支出計204億4,549万円となり、基本金組入前当年度収支差額は12億66万円の支出超過予算となります。

事業活動収入の部

事業活動収入の部では、前年度（2017年度）予算と比較して、学生生徒等納付金、付随事業収入、受取利息配当金が増加しましたが、手数料、寄付金、経常費等補助金、雑収入が減少しているため、事業活動収入計は、176万円の減少となっています。

基本金組入額

基本金組入額は、前年度比22億9,286万円増の41億2,179万円を計上しました。この基本金組入の対象は、主に大学をはじめ学院各校の施設建設プロジェクト事業（固定資産の取得）による施設改修、更新工事経費となります。2017年度は施設設備の更新・耐震工事が主でしたが、2018年度は横浜市中心キャンパスの土地購入に伴い、固定資産取得額は増加する見込みで、更新する固定資産の除却分を差し引き、基本金組入額が大幅に増加しました。

事業活動支出の部

事業活動支出の部では、前年度予算と比較し、人件費及び横浜市中心キャンパスに係わる管理経費の増加により、事業活動支出計は4億5,549万円の増加となっています。

今後の課題

2018年度予算は、補正予算を編成し、横浜市中心キャンパスに係わる費用を計上したため、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額、当年度収支差額の赤字額は大幅に増加しました。

学院の持続と発展を図るためには財務基盤の健全化が不可欠であり、学生・生徒・児童・園児数の安定的な確保とともに、継続的な設備投資を行っていく必要があります。反面、施設建設プロジェクト事業の実施や経常経費の執行にあたっては、しっかりと事業計画に基づき、その効果を再度見直しながら、支出を教育活動収入の範囲内に収めるように取り組むことが求められます。

事業活動収支予算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		学生生徒等納付金 手数料 寄付金 経常費等補助金 付随事業収入 雑 収 入 教育活動収入計	15,033,225,000 375,744,000 101,705,000 2,317,430,000 375,820,000 332,615,000 18,536,539,000	14,719,443,000 393,213,000 103,727,000 2,457,626,000 373,328,000 614,687,000 18,662,024,000	 △ △ △ △ △
事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
	人 件 費 教 員 人 件 費 職 員 人 件 費 役 員 報 酬 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 退 職 金 教育研究経費 管 理 経 費 徴収不能額等 教育活動支出計 教育活動収支差額	11,153,294,000 7,525,203,000 2,873,209,000 74,607,000 680,275,000 0 7,289,785,000 1,323,267,000 0 19,766,346,000 △ 1,229,807,000	10,891,496,000 7,396,176,000 2,764,514,000 73,204,000 602,671,000 54,931,000 7,285,635,000 1,129,965,000 0 19,307,096,000 △ 645,072,000	 △ △ △	 261,798,000 129,027,000 108,695,000 1,403,000 77,604,000 54,931,000 4,150,000 193,302,000 0 459,250,000 584,735,000

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		受取利息・配当金 第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金 その他の特定資産運用収入 その他の教育活動外収入 教育活動外収入計	613,740,000 13,740,000 360,351,000 239,649,000 0 613,740,000	482,337,000 13,740,000 303,054,000 165,543,000 0 482,337,000	 △
事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
	借入金等利息 その他の教育活動外支出 教育活動外支出計 教育活動外収支差額	0 0 0 613,740,000	0 0 0 482,337,000	 △	 131,403,000
経常収支差額		△ 616,067,000	△ 162,735,000	△	453,332,000

特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		資産売却差額 有価証券売却差額 その他の特別収入 施設設備寄付金 現物寄付 施設設備補助金 特別収入計	6,808,000 6,808,000 87,745,000 46,712,000 5,700,000 35,333,000 94,553,000	9,280,000 9,280,000 92,951,000 43,059,000 14,009,000 35,883,000 102,231,000	 △ △
事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
	資産処分差額 固定資産処分差額 有価証券処分差額 その他の特別支出 退職給与引当金特別繰入額 特別支出計 特別収支差額	56,261,000 56,261,000 0 475,400,000 475,400,000 531,661,000 △ 437,108,000	13,968,000 12,828,000 1,140,000 475,400,000 475,400,000 489,368,000 △ 387,137,000	 △ △	 42,293,000 43,433,000 1,140,000 0 0 42,293,000 49,971,000
〔予備費〕		147,488,000	193,541,000	△	46,053,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,200,663,000	△ 743,413,000	△	457,250,000
基本金組入額合計		△ 4,121,790,000	△ 1,828,932,000	△	2,292,858,000
当年度収支差額		△ 5,322,453,000	△ 2,572,345,000	△	2,750,108,000
前年度繰越収支差額		△ 8,526,093,937	△ 7,489,900,964	△	1,036,192,973
基本金取崩額		1,730,000	0		1,730,000
翌年度繰越収支差額		△ 13,846,816,937	△ 10,062,245,964	△	3,784,570,973
(参考)					
事業活動収入計		19,244,832,000	19,246,592,000	△	1,760,000
事業活動支出計		20,445,495,000	19,990,005,000		455,490,000

2018（平成30）年度 事業計画書

学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045（786）7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部 2018年5月26日発行
